

ギリシャ問題が再び混迷を深め、欧州連合（EU）の根幹を揺るがしかねないリスクとなってきた。ギリシャでは政府が財政健全化に取り組む中で不況が深刻化、最近の失業率は15%を超える（若年層では40%に迫る）など、社会不安に直結する情勢となっている。肝心の財政再建も行き詰まりをみせている。ギリシャの経済財政状況を打開

欧州を脅かすギリシャ問題

日本総合研究所理事 翁 百合



（ECB）
首脳は、
リスクに
極めて強
い反対姿

するには大規模な追加支援が不可避で、ギリシャ国債の債務減免や支払い繰り延べ（リスケ）も一段と現実味を増している。

しかし欧州中央銀行（ECB）は、首脳は、リスクに極めて強い反対姿勢を一貫して示しており、ギリシャ国債のリスクが実施されれば、ECBは担保としての受け入れを中止する、としている。こうしたECBの反

対姿勢は、ギリシャ国債の減価によるバランスシート毀損（きそん）や通貨ユーロの信認低下への懸念と受け止められている。さらに、より深刻な

問題が背後にある、との指摘もある。EU域内では、巨額の加盟国国債を欧州金融機関が保有しており、その中にはギリシャだけでなくポルトガルなど同様の悩みを抱える国々がある。また欧州の銀行は、これらの国に多くを貸し出しており、リスケが行われれば、欧州金融システム全体の破綻

に結びつく、という懸念である。そうであれば、ECBはEU圏内の国債のリスケは絶対に容認できないことになる。

問題の出口は見えない。財政破綻国はEUから離脱させ域内の財政規律を守るか。それが難しいとすれば、EUのより強固な政治経済的統合に突き進み、ドイツなど富裕国からの大規模な財政移転による破綻国救済に道を開くか。この問題は、こうした究極の選択をEUに迫っているようにみえる。